

氏名	RODERICK BUGADOR
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第336号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科ビジネス科学専攻
学位論文題目	CO-OPERATIVE ORGANIZATIONS : Member Participation and Organizational Orientation (協同組織：組合員参加と社会経済志向)
論文調査委員	(主査) 教授 若林靖永 教授 岡田知弘 教授 田尾雅夫

論文内容の要旨

日本の生活協同組合は今日、有力な流通業であり、かつ消費者団体にまで発展してきている。このような日本の生協の戦略と業績の関係を理解するために、本論文は、生活協同組合を対象に、その組合員参加と組織志向についての理論的枠組みを構築して実証を試みたものである。

第1章では、まず生活協同組合についてのスケッチの上で、本論文の研究課題を提示している。そこでは生協の定義、歴史的経過、生協の存在理由、さらには日本の生協の現状について簡潔に整理している。そして本論文の第1の研究課題として、生協における組合員参加とは何であり、それに対して影響を与える要因は何か、組合員参加は生協のパフォーマンスに対して大きな影響を与えるか、を明らかにすることを提示している。第2の研究課題として、生協の組織志向を定義し、日本の生協がどのような組織志向を持っているか、組織志向が生協のパフォーマンスに大きな影響を与えるか、を明らかにすることを示している。

第2章では、上記の研究課題に関する先行研究の検討をすすめ、まず組合員参加については、その定義、組合員参加に影響を与える要因構造、内的な特性と外的な特性についてのフレームワークを構成している。組合員参加の要素としては、資本の出資、生協事業の利用、社会的活動への参加の3つであるとまとめるとともに、組合員の内的な特性として、社会経済的状况(年齢、世帯人数、世帯収入など)、個人志向(自らのニーズの追求を優先する)か、それとも集団志向(共同で社会的にニーズを追求する)か、という特性に注目している。また、生協側が組合員に働きかけるマネジメントの制度等によって組合員参加が促進されるという意味で、外的な影響にも着目している。つぎに組織志向については、生協の合理性というものについての検討を通じて、経済志向と社会志向の2次元を見出し、それによって4つの組織志向のタイプ、すなわち、理想的志向、経営主義的志向、社会活動志向、受動的志向を設定している。

第3章では、研究の方法論が提示されている。まずサーベイリサーチが採用され、日本の生協の総数およそ160のうち、トップを構成する30の生協をサンプルに設定している。この30のサンプルについて、その生協の経営者層を対象に調査票を送付して、生協の経済志向および社会志向に関する調査項目、組合員に働きかける生協側の活動の実態についての調査項目などについて尋ねた。うち27生協から回答があった。

つぎに、(財)生協総合研究所が委託され実施した生協の組合員を対象とした「2006年度全国生協組合員意識調査」(日本生活協同組合連合会)をもとに、30サンプルの生協それぞれについて、組合員の無店舗事業や店舗事業などの生協事業に関する評価、社会活動等への組合員参加に関する意識などについてのデータを収集した。

さらに、各生協の総代議案書などにもとづいて、組合員数、供給高(売上高)、出資金などの生協の経営業績に関するデータを収集した。

最後に生協関係者へのインタビュー調査を実施し、モデルの構築や調査票の作成についてのアドバイスを受けながら調査設計を具体化した。

第4章では、上記の研究方法で得られたデータをもとに、組合員参加に関する仮説の検証を試みている。その結果は、まず組合員のライフスタイルの変化などのなかで、組合員の意識が集団志向から個人志向にシフトしつつあるという傾向が確認できた。つぎに、外的特性、つまり生協側からの組合員への働きかけのメカニズムによって組合員参加の程度に影響があるかという点については、実証的にはその効果を確認できなかった。また、生協側からの働きかけのメカニズムが組合員の参加意識、個人志向か集団志向か、ということに影響を与えるかということについては、一定影響があることが確認された。

第5章では、同様に得られたデータにもとづいて、生協の組織志向に関する仮説を検証している。まず、生協の組織志向はそれぞれ異なっているという仮説については、一定の違いがあることが確認された。つぎに、経済志向を追求する生協は、社会志向を追求する生協と比べ、事業の拡大、製品及びサービスの強化等への意欲が高いという傾向が確認された。また、生協の組織志向の違いによって生協の経営業績に影響を与えるという仮説については、総供給高（総売上高）の伸長についてのみ差が統計的に確認された。

第6章では、同様に上記のデータにもとづいて、組合員（顧客）満足との関係に関する仮説について検証している。まず、店舗事業および無店舗事業に対する組合員満足が、組合員の生協への参加に影響するという仮説については、無店舗事業では確認できなかったものの、店舗事業においては確認できた。つぎに生協の組織志向の違いが総合的な組合員満足に影響するという仮説については、社会志向が強い生協ほど組合員満足度が下がる傾向があることが明らかにされた。

第7章では、以上の仮説検証で明らかになった諸点をまとめるとともに、その理論的実践的なインプリケーション、残された研究課題等について提示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の生協の戦略と業績の関係を理解するために、生活協同組合を対象に、その組合員参加と組織志向についての理論的枠組みを構築して実証を試みたものである。日本の代表的な生協をカバーして実証的にその戦略を論じたという点で、これまでの先行研究にはない学術的価値を持つ。

第1の貢献は、複数の方法で得られたデータを再構成し、それにもとづいて、現代の生協の組合員参加の状況を統計的に解明した点である。まず組合員のライフスタイルの変化などのなかで、組合員の意識が集団志向から個人志向にシフトしつつあるという傾向が近年指摘されてきたが、そのことが統計的にも確認された。

また、生協側からの働きかけのメカニズムが組合員の参加意識、個人志向か集団志向か、ということに影響を与えるかということについては、一定影響があることが確認された。すなわち、「一言カードなど組合員の声をきく取り組み」をより重視して取り組んでいる生協ほど、組合員の個人志向は強く、「生協商品の試食・モニターの取り組み」を重視しているところは、逆に個人志向は弱いという結果が示された。一人ひとりの多様な意見を尊重するために、これらの組合員参加の方法は採用されてきたが、組合員の内的志向性に対しては異なる方向で作用しているというのはユニークな発見物だと言える。試食・モニターはみんなで共同して改善するという集団志向が隠れているのだと思われる。

第2の貢献は、生協の組織志向に関する実証研究により、生協の戦略の多様性を明らかにした点である。まず、生協の組織志向はそれぞれ異なっているという仮説については、一定の違いがあることが確認された。

つぎに、経済志向を追求する生協は、社会志向を追求する生協と比べ、事業の拡大、製品及びサービスの強化等への意欲が高いという傾向が確認された。言い換えれば、事業規模の大きい生協ほど経済志向が強い生協が多いことが確認されているが、同時に、特に最大規模の生協は経済志向と社会志向ともに高い生協が多いことも注目すべきである。つまり、必ずしも規模の拡大が社会志向を弱めているわけではないのである。

また、生協の組織志向の違いによって生協の経営業績に影響を与えるという仮説については、総供給高（総売上高）の伸長についてのみ差が統計的に確認された。このことは、経済志向の強い生協は店舗事業を重視して多店舗展開をすすめているけれども、店舗事業は競合環境が厳しく、無店舗事業と比較して売り上げの増大にはつなげても採算性は悪化するというものによるものと解釈できる。

第3の貢献は、生協事業に対する組合員（顧客）満足との関係を検証した点である。まず、店舗事業および無店舗事業に対する組合員満足が、組合員の生協への参加に影響するという仮説については、無店舗事業では確認できなかったものの、

店舗事業においては確認できた。つまり、店舗事業についての組合員満足が店舗事業の売上の伸長にプラスの影響を与えている。このことは、無店舗事業の伸長は満足よりも利用組合員数の増加によって影響を受けるのに対して、店舗事業は競合店との競争関係の中で利用者の満足が直接影響することを示唆している。

つぎに生協の組織志向の違いが総合的な組合員満足に影響するという仮説については、社会志向が強い生協ほど生協事業への組合員満足度が下がる傾向があることが明らかにされた。このことは、生協の組織的問題点の一つとして理論的にも指摘されてきた、社会的課題を重視するあまり、事業の改善、経営努力が軽視されやすいという傾向について再確認するものである。

このような理論的実践的貢献をなす本論文であるが、いくつかの重要な問題点も抱えている。第1に、外的特性、つまり生協側からの組合員への働きかけのメカニズムによって組合員参加の程度に影響があるかという点については、実証的にはその効果を確認できなかった点である。このことは、生協の働きかけの効果を実証するには同一生協の働きかけの事前・事後の比較（時系列）によって検証すべきであって、複数の生協の比較データ（クロスセクション）ですることがふさわしくないという問題を示している。生協は、個々にその歴史、地域社会の特性が異なるため、組合員参加は生協の働きかけ以上にそれらの影響が大きいと考えられるからである。第2に、今回の実証研究によって日本の生協の特殊性を解明することに成功できたかどうかという点である。生協は国際的に統一の基準・理念によって整理されているものの、その歴史、事業形態等は各国間で大きく異なっており、日本の生協もまた特殊な事例と考えられる。日本の生協だけをサンプルとした実証研究では、その特殊性が明確にできないと考えられる。したがって、統一された調査項目・手法によって国際比較研究を展開するなどにより、日本の生協の戦略等の特徴を解明することが求められる。

しかし、以上のような問題点も、現代の日本の生協の組織志向と組合員参加に関する実証的な解明を行った本論文の学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、2008年2月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。